

平成24年度 業務実績概要資料



独立行政法人

国立循環器病研究センター

National Cerebral and Cardiovascular Center



1. 目次

	1. 目次	2
	2. 独立行政法人国立循環器病研究センターの概要	3
	3. 国立循環器病研究センター事業体系図	4
	4. ミッション達成への取り組み	5
研究事業・臨床研究事業	5. 臨床を志向した研究・開発の推進（評価項目1）	6
	6. 病院における研究・開発の推進（評価項目2）	8
	7. 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進 （評価項目3）	10
病院事業	8. 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供（評価項目4）	11
	9. 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供（評価項目5）	12
	10. その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供 （評価項目6）	13
教育研修事業	11. リーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的研修・講習の実施 （評価項目7）	14
情報発信事業	12. ネットワークの構築の推進、情報の収集・発信（評価項目8）	15
	13. 国への政策提言、我が国の医療政策の推進等（評価項目9）	17
業務運営の効率化 予算、収支計画及び資金計画 その他業務運営	14. 平成24年度の財務状況	18
	15. 平成24年度の経営状況	19
	16. 経営改善に向けた取り組み（評価項目10・11）	20
	17. 経営改善に向けた取り組み（評価項目12～14）	21



2. 独立行政法人国立循環器病研究センターの概要

1. 沿革

- 昭和52年7月
国立循環器病センターとして開設（日本で2番目のナショナルセンター）
- 平成22年4月
独立行政法人に移行
独立行政法人国立循環器病研究センターに改称

2. 設立根拠等

- 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）
- 目的（第3条）
循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする
- 業務（第14条）
 - ①循環器病に係る医療に関する調査、研究、技術の開発
 - ②前号に掲げる業務に密接に関連する医療の提供
 - ③循環器病に係る医療に関する技術者の研修
 - ④前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言
 - ⑤前各号に掲げる業務に附帯する業務

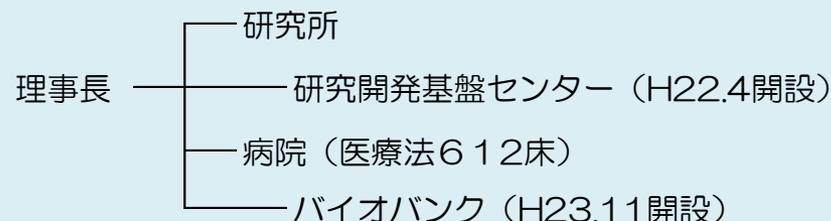
3. 理念

- 私たちは、国民の健康と幸福のため、高度専門医療研究センターとして循環器疾患の究明と制圧に挑みます

4. 基本方針

- ①循環器病のモデル医療や世界の先端に立つ高度先駆的医療の提供
- ②透明性と高い倫理性に基づいた安全で質の高い医療の実現
- ③研究所と病院が一体となった循環器病の最先端研究の推進
- ④循環器病医療にかかわる専門家とリーダーの育成
- ⑤全職員が誇りとやりがいを持って働ける環境づくりの実践

5. 組織



6. 役職員数（平成25年4月1日現在）

- 【常勤】
 - 理事長 1名、理事 1名
 - 職員数 1119名
(医師146名、看護師619名、その他354名)
- 【非常勤】
 - 理事 2名、監事 2名
 - レジデント・専門修練医147名 他



3. 国立循環器病研究センター事業体系図

循環器病疾患の調査・研究を推進し、先進的な医療を目標に循環器病の撲滅を目指す

研究事業

- ① 臨床を志向した研究・開発の推進【S】
- ② 病院における研究・開発の推進【S】
- ③ 担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進【S】

臨床研究事業

病院事業

- ④ 高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供【A】
- ⑤ 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供【S】
- ⑥ その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供【S】

教育研修事業

- ⑦ リーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的研修・講習の実施【S】

情報発信事業

- ⑧ ネットワークの構築の推進、情報の収集・発信【S】
- ⑨ 国への政策提言、我が国の医療政策の推進等【S】

業務運営の効率化に取り組み、国際的な臨床研究センターの基盤を築く

- ⑩ 効率的な業務運営体制【A】
- ⑪ 効率化による収支改善、電子化の推進【A】
- ⑫ 法令遵守等内部統制の適切な構築【A】
- ⑬ 予算、収支計画及び資金計画等【S】
- ⑭ その他主務省令で定める業務運営に定める事項【S】

※数字は評価項目の番号



4. ミッション達成への取り組み

●平成22年度:組織改革と意識改革

- ①職員の意識改革
 - ・年功序列の廃止・学閥の排除・業績評価の導入
- ②組織運営体制の見直し
 - ・理事長によるリーダーシップ体制の構築
- ③業務運営の効率化、財務状況の改善
 - ・副院長2名体制化・一般管理費の節減等による収支改善
- ④研究開発推進基盤整備
 - ・研究開発基盤センターの設置
- ⑤重症・超急性期医療体制整備
 - ・心臓内科系集中治療病棟(CCU)、ハイブリッドORの整備

●平成23年度:基盤強化

- ①職員の質の確保と組織の活性化
 - ・人事委員会の設置による適切な人事の推進
- ②業務効率化の推進
 - ・中央診療部門の強化・電子カルテの導入
- ③研究開発推進基盤整備
 - ・早期・探索的臨床試験拠点としての体制整備
 - ・医療クラスター棟の設置・バイオバンクを組織として設置
- ④重症・超急性期医療体制の強化
 - ・PICU、HCU、SCUの整備

●平成24年度:更なる基盤強化と改善

- ①職員の質の確保と組織の活性化
 - ・幹部登用の刷新(all Japanのチーム作り)
 - ・女性医師・研究者の能力が発揮できる環境整備
 - ※前年度に引き続き推進
- ②業務効率化の更なる推進
 - ・病院専門診療部門を内科系、外科系に二分化すると共に副院長を3名体制化
 - ・情報統括部の設置
 - ・新SPD契約、検体検査機器複合リース契約の導入
- ③研究開発推進基盤強化
 - ・早期・探索的臨床試験拠点としての体制強化
 - I 基盤・体制整備を担当する特任部長の配置
 - II 非臨床試験の信頼性保証システム体制構築、開発プロセスの整備 等
 - ・医学倫理研究室、病院実験研究支援室の設置
 - ・医療クラスター棟の活用推進
 - ・バイオバンクセンターの運営開始
 - ・臨床検査部におけるISO15189の認定取得
- ④重症・超急性期医療体制の更なる強化
 - ・高規格ドクターカー(新生児搬送可能救急車)の導入
- ⑤外部資金の積極的活用
 - ・寄附研究プロジェクト部門の設置(2部門)
- ⑥建替整備の検討



5. 平成24年度の取り組み（評価項目1）

●評価項目1 臨床を志向した研究・開発の推進【S】

◇研究所と病院等、センター内の連携強化

・早期・探索的臨床試験拠点整備事業

- ①非臨床試験（動物実験等）の信頼性保証システム体制と開発プロセスを整備し、医療機器開発の体系化を推進
- ②革新的デバイス（脳動脈瘤治療用カバードステント、補助循環システム）の医師主導治験の実施に向けた開発を促進

・バイオバンクセンターの運営開始

23年11月にバイオバンクを組織として設置、24年6月よりバイオソースの集積・保管を開始した。約半年間で500名の患者同意を得て、新規検体を2500本収集。当センター内に留まらず6NCセントラルバンクや、他の研究機関等との連携を開始

・病院と研究所等とが連携した共同研究・開発（次頁資料1）

アドレノメデュリンの末梢動脈閉塞症への臨床応用等、病院・研究所との共同での研究数が75件（対21年度比47.1%増）へと増加

・センター内の連携強化への取り組み

医師・看護師、研究者、実務者らが一堂に会したジョイントリサーチ・プロジェクトミーティング（186名参加）等を定期的に開催し、立場・専門性の異なる専門家同士の情報交換を円滑化

◇産官学等との連携強化

・医療クラスター棟の活用（次頁資料4）

新規カテーテル等の開発評価（24年度15回）等にトレーニングセンターを活用し、産官学連携による医療機器製品化に大きく寄与

・企業などとの共同研究・開発（次頁資料2、3）

- ①共同研究契約数が146件（対21年度比156.1%増）へと増加
- ②具体例として血管保護による新しいがん転移治療法の開発、体内植込み型補助人工心臓システム、超小型術野カメラ、食事業 等

・シンポジウム・講習会等の開催

医療機器産業の国際シンポジウムを大阪商工会議所と共催した他、企業探索と製品化に向けた新たな共同研究の開拓を目的として、全国各地の各種イベントに出展し、企業とのネットワークを構築

◇研究・開発の企画及び評価体制の整備

・研究支援体制の整備

臨床試験相談や薬事戦略相談のサポート等、当センター内外の研究者を支援（延べ外部9件、内部52件）

・寄付研究プロジェクト部門を設置

企業からの研究寄付金を有効活用し、「肺高血圧先端医療学研究部」と「脳卒中統合イメージングセンター」を設置

・ISOの認定取得（次頁資料5）

- ①臨床検査室の能力と質における国際標準規格であるISO15189認定施設として承認。検査結果の精度と信頼性が国際的に通用し、国際共同治験等の治験事業や臨床研究へ支援可能（24年9月）
- ②医療機器の品質保証のための国際標準規格であるISO13485の承認に向けて準備を進行

◇知的財産の管理強化及び活用推進

・知的財産ポリシーの実践と推進

知的財産セミナーを実施（弁理士招聘）し、知財権利化の意識啓発

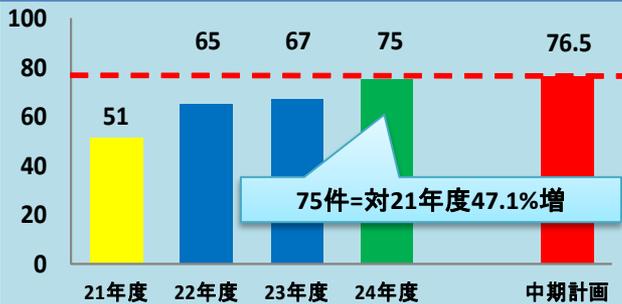
・医療機器等に関する知的財産評価指標の策定

- ①医療機器・医薬品等に関する知的財産の評価指標を外部有識者も交え、また米国ミネソタなど海外の技術移転機関の知見も取り入れて策定。その成果は国際会議でも発表し、グローバルにも展開
- ②当センターから発出した技術成果のグローバルな観点からの評価、オープンデバイス開発に伴う日米の状況について、世界的な医療機器開発クラスターであるミネソタのアライアンス機関を介して調査し、実際の産学連携推進にも反映



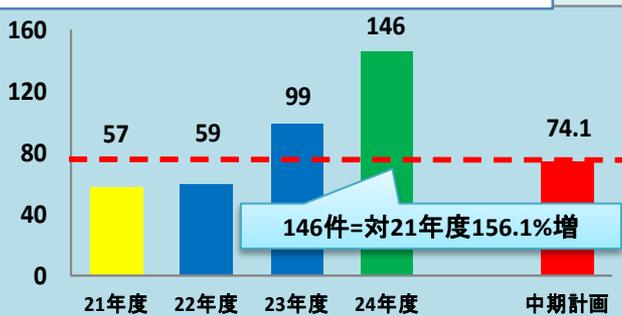
5. 平成24年度の取り組み（評価項目1）

資料1【数値目標】「研究所と病院との共同での研究」



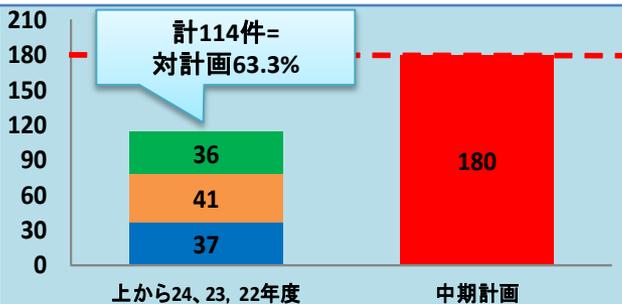
(中期計画)
中期目標
期間中に
21年度と
比べて
50%以上
増加させる
(76.5件)

資料2【数値目標】「企業との共同研究」



(中期計画)
中期目標
期間中に
21年度と
比べて
30%以上
増加させる
(74.1件)

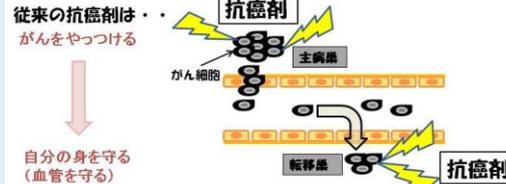
【数値目標】「職務発明委員会での特許出願審査件数」



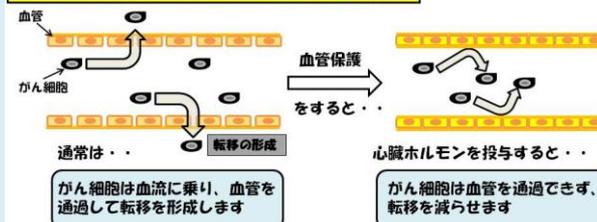
(中期計画)
中期目標
期間内に
180件以上
審査する

資料3(共同研究成果の具体例)

血管保護による新しいがん転移治療法の開発



ANP(心臓ホルモン)による血管制御



開発着手から2年で製品化した超小型術野カメラ

体内植え込み型補助人工心臓



産学連携の成果として国循の減塩食がTVでも紹介



資料4(トレーニングセンターを活用した産学連携)



資料5(ISO15189の認定取得)





6. 平成24年度の取り組み（評価項目2）

●評価項目2 病院における研究・開発の推進【S】

◇臨床研究機能の強化

・臨床研究機能の推進

①米国NIHが助成する国際共同臨床試験に日本の施設代表機関として参加し、ICH-GCPLレベルで国内13施設の参加を援助した。当センターも年間24症例を登録した。

②早期・探索的臨床試験拠点整備事業のため、常勤換算で31.9人の人員を配置した(対前年度11.35名増員。最終的には41.7人体制の予定)

・臨床研究推進の支援

①臨床研究に資する統計解析環境の整備のため、院内LAN環境で職員が統計ソフトウェアを使用できる環境を整えた。

②大阪大学とクリニカルリサーチプロフェッショナルコースを共催し、臨床研究の専門家を養成する教育プログラムを内外に提供した

③若手医師への研究費配分を推進している。

22年度: 20件→23年度: 22件→24年度: 25件

④PMDAと定期的人材交流(3回×3名)を図り、ガイドライン研究も推進

・革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業
当センター内外に向けて広くシーズの募集を行い、13件の支援シーズを新たに採択し、更なる革新的医療機器の創出を図った(次頁図)

◇倫理性・透明性の確保

・倫理性・透明性確保への取り組み

①他施設の研究倫理審査委員等を対象としたオープン型の研究倫理教育・研修会を開催し、全国から約70名が受講・修了した。

②研究倫理研究室のホームページを立ち上げ、「ORE研究倫理ガイド」の発行を開始した。

③当センター職員の臨床研究倫理に関する知識と意識を高めるため、倫理教育研修を実施した(3回)

④医学倫理研究室を設置し、研究倫理・臨床倫理等の総合的倫理問題の倫理コンサルテーションサービスを開始した。

⑤適宜利益相反委員会を開催し、研究の透明性を確保した(10回)

・一般市民への啓発活動(写真)

一般市民啓発用ウェブサイト「臨床すすむ！プロジェクト」のアクセスを改善した。また、青少年に向けた科学技術研究の成果を提示する場として科学技術フェスタを共催し、脳卒中教室、映像展示、補助人工心臓等の物品展示等によりアピールを行い、5958名の来場者を得た。

◇治験・受託件数収納金額の推移

22年度: 84,118千円→23年度: 98,421千円→24年度: 146,286千円
(対23年度48.6%増)

【数値目標】「治験依頼から契約締結までの期間」



(中期計画)
平均50
日以内と
する

科学技術フェスタ



国循ブースでの脳卒中教室を熱心に聞き入る参加者



6. 平成24年度の取り組み（評価項目2）

早期・探索的臨床試験拠点整備事業、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業 体制図

早期・探索的臨床試験拠点整備事業 (MeDICI Project)

革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業



国 循 研究開発基盤センター

ガイドラインへの活用を踏まえた
研究および人材育成

既存の2件+
新たにシーズ13件が
臨床試験・治験へ向け
て動きだしている

Office of
Business Devel.,
Dept. of
Employment and
Economic Devel.,
state of
Minnesota
BioBusiness
Alliance of
Minnesota

知的資産部

先進医療・治験推進部

「次世代型補助循環システムの評価方法」WG

「革新的医療機器の有効性または
安全性の評価方法確立のための調査研究」WG

超小型補助循環システム

カバードステント

研究倫理
チーム

MeDICI Prjで支援シーズ13件選定
シエリングなど
出向



医療機器の審査業務

人工臓器部 医工学材料研究室

その他研究室

研究所

企業と共同研究へ

薬剤部・CE

診療部門

病院

派遣

企業との
共同研究実施



7. 平成24年度の取り組み（評価項目3）

●評価項目3

担当領域の特性を踏まえた戦略的かつ重点的な研究・開発の推進【S】

◇循環器疾患の解明と医療推進に大きく貢献する成果

9件【数値目標】年5件以上

・主な成果

- ①The sphingosine-1-phosphate transporter Spns2 expressed on endothelial cells regulates lymphocyte trafficking in mice. JOURNAL OF CLINICAL INVESTIGATION
- ②Regulatory Role of Dendritic Cells in Postinfarction Healing and Left Ventricular Remodeling. CIRCULATION
- ③Chest Compression-Only Cardiopulmonary Resuscitation for Out-of-Hospital Cardiac Arrest With Public-Access Defibrillation A Nationwide Cohort Study. CIRCULATION
- ④Nationwide Improvements in Survival From Out-of-Hospital Cardiac Arrest in Japan. CIRCULATION
- ⑤Very Late Stent Thrombosis and Late Target Lesion Revascularization After Sirolimus-Eluting Stent Implantation Five-Year Outcome of the j-Cypher Registry. CIRCULATION

・難治性疾患克服事業での取り組み

- ①「特発性心筋症に関する調査研究」を主体となり継続、また、疾患 iPS 細胞に関する研究を文部科学省研究とジョイントで開始

・主だった研究・開発

- ①慢性期心筋梗塞のグレリン投与による抑制効果の解明
- ②再生型小口径人工血管の開発
- ③Spring-8の高輝度X線を用いたマウス拍動心臓の高精度画像解析法の開発

【数値目標】「臨床研究及び治験の実施件数の合計数」
328件：対21年度26.6%増（中期計画：期間中に5%以上の増加）

◇疾病に着目した研究の実施

・循環器病の本態解明

- ①VGF由来ペプチド、NERP-2、NERP-3の新しい作用の発見
- ②VGF蛋白質由来のアミド化ペプチド、VGF[554-577]-NH₂の発見
- ③P2X7遺伝子の高血圧・腎障害における役割の解明
- ④水素とミトコンドリアの心筋保護効果の発見

・循環器病の実態把握

- ①脳神経血管内治療に関する登録研究を開始
- ②HFpEF (Heart Failure with preserved Ejection Fraction) のレジストリー登録・研究を開始
- ③先天性QT延長症候群等、致死性不整脈患者に関する世界最大規模のデータベースを作成

・高度先駆的及び標準的な予防、診断、治療法の開発の推進

- ①血管保護による新しいがん転移治療法の開発
- ②BNP、ANPを用いた心不全診断法の開発
- ③難治性高コレステロール血症の新たな治療法の開発
- ④遺伝性動脈疾患に関する病因解明と診断治療法の開発
- ⑤ヘパリン起因性血小板減少症に対する感度、特異度に優れた機能的測定法の開発

・医薬品及び医療機器の開発の推進

- ①国循環型VADの改良開発
- ②動圧浮上方式の高耐久性ディスプレイ遠心ポンプの開発
- ③卵膜由来間葉系幹細胞の製剤化



8. 平成24年度の取り組み（評価項目4）

●評価項目4

高度先駆的な医療、標準化に資する医療の提供【A】

◇患者にやさしい（低侵襲的）医療

・カテーテルを用いた経皮的肺動脈形成術の実施

開胸～肺動脈内膜剥離手術しか根治療法が無かった慢性血栓性肺高血圧症に対する新しい治療法（経皮的肺動脈形成術）を世界に先駆けて確立し、35例に施行、著明な治療効果を得た。本治療法はガイドラインの書き換えが可能なほどのインパクトを持つ。

・経カテーテル大動脈弁植え込み術（TAVI）の実施

TAVI治験を9例施行。他に大動脈直接アクセス法による大型バルブTAVI（本邦初）、冠動脈バイパス併用TAVI（2例）を施行。

・内視鏡手術支援ロボットを用いた心臓手術の実施

標記ロボットの治験施設として僧帽弁形成術、心房中隔欠損閉鎖術、完全内視鏡下心拍動下冠動脈バイパス術を各9、2、6例実施。

・レーザーを用いた血管内治療の実施

ペースメーカー/ICDのリード感染に対してレーザーリード抜去を21例実施。また冠動脈ステント内再狭窄に対するレーザー治療を開始。

◇高度医療（脳血管領域）

・ハイブリッド手術室の活用による統合的治療の実施

ハイブリッド手術室を活用し、頭蓋内・頭頸部複合病変等に対して直達手術と血管内治療を連続実施し、良好な成績を挙げている。

・脳内科・外科の協力での脳卒中の高度血管内治療の実施

血栓回収機器を用いた急性期血管内血行再建術を積極的に実施。

・脳底部の部分血栓化巨大脳動脈瘤手術の実施

超難手術とされる標記を過去3年間で16例実施。

◇先進医療

- ①「経胎盤的抗不整脈薬投与方法 胎児頻脈性不整脈」他6件の先進医療を実施している。
- ②心室頻拍を合併した閉塞性肥大型心筋症例に対し、左心室心尖部から心筋を切除する手術に日本で初めて成功。

◇予防・予測的医療

・心臓リハビリ・運動療法の積極的な実施

心臓リハ数が飛躍的に増加し、心疾患再発予防目的の医療を促進。（H22年；1511件/月→H23年；1582件/月→H24年；1806件/月）

・「高度循環器ドック」の開設を計画

循環器病の早期発見に特化したドックを企画・立案し計画が完成。

◇高度救命救急医療

・高規格ドクターカーの活用（写真）

新生児から心肺補助装置装着の成人までの搬送が可能な高規格ドクターカーを導入し、H24年4月より試験運転、5月から本格運用を開始。

高規格ドクターカー





9. 平成24年度の取り組み（評価項目5）

●評価項目5

患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供【S】

◇患者支援の視点

- ・総合入院センター（H24.1 設立）：入院作業手順の短縮・軽減が著明
- ・病棟クレーク(22名)・外来診療クレーク(26名)・ボランティア(67名)
- ・病棟入院特別室の改装、防臭対策の実施等、アメニティの改善
- ・患者相談窓口の設置、患者満足度調査の実施、苦情等の委員会対応
- ・患者・家族への各種教育、講義、イベントを開催(約200回)
- ・医療福祉相談室設置とMSW業務の明確化により対応数が激増
(H22年:689名 →H23年:1002名 →H24年:1334名)
- ・セカンドオピニオン件数110件: 対前年度32件増(24年度計画:80件)

◇医療安全の視点

- ・全職員対象研修会(医療安全・感染対策他):68回開催(グラフ1)
- ・医療メディエータ研修を3年連続で実施(24年度29名、延87名)

◇チーム医療・職種連携の視点

- ・複数部門からなる弁膜症クリニック、糖尿病透析予防外来等の設置
- ・薬剤師の病棟配置ほぼ達成(薬剤師病棟配置加算の施設基準を取得)
- ・多職種によるカンファレンス(約850回)、回診の実施(441回)(グラフ2)

◇医療連携の視点

- ・連携登録医数310ヶ所に急増(グラフ3)
- ・連携登録医(かかりつけ医)紹介コーナーの設置、紹介カードの作成、「かかりつけ医検索ページ」を開設、「客員部長」の称号付与
- ・センター主導の地域連携パス(脳卒中・心筋梗塞)の推進及び拡大

◇医療の質・医療倫理の視点

- ・急性期脳卒中例に対するインディケータ13項目を策定し、全国55施設を対象に検証と医療経済学的な分析を実施
- ・医療倫理研究室(基盤センター)活動活発化、HEC立ち上げ企画

(グラフ1)【数値目標】「全職員を対象とした研修会の開催」



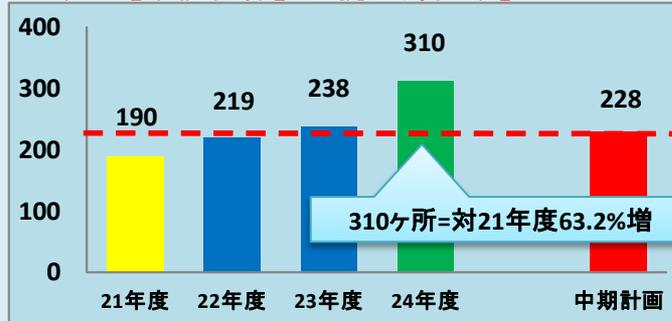
(中期計画)
年4回
以上開催
する

(グラフ2)【数値目標】「多職種による回診の実施」



(中期計画)
年380回
以上実施
する

(グラフ3)【数値目標】「連携登録医数」



(中期計画)
中期目標
期間中に
21年度比
20%増と
する
(228ヶ所)



10. 平成24年度の取り組み（評価項目6）

●評価項目6

●その他医療政策の一環として、センターで実施すべき医療の提供【S】

◇重症心不全医療

・心臓移植に関する取り組み(右下グラフ)

24年度は9例の心臓移植を実施。総計54例となり、わが国で最初に50例に到達した。10年生存率も90%以上の高水準を維持。

・植込型補助人工心臓治療の推進

- ①24年度は17例の補助人工心臓装着を実施。内9例は植込型で6例は自宅療養を開始し、重症心不全患者の著しいQOL向上を実現
- ②植込型補助人工心臓による外来管理が増加したため「人工心臓外来」を開設。
- ③補助人工心臓装着者の退院促進のため病棟運営が潤滑化。

・心臓移植患者に冠動脈バイパス手術を実施

心臓の移植後、心筋を栄養する冠動脈が細くなる「冠動脈狭窄」を発症した患者に対するバイパス手術に国内で初めて成功した。

・心臓移植患者を対象としたリハビリテーション等の実施

循環器病リハビリテーション部では、心臓移植待機中の重症心不全患者及び心臓移植術後患者を対象として、厳重な医学的管理の下に理学療法・運動療法・生活指導を実施し、QOL向上に貢献。

・植込型補助人工心臓植え込み手術トレーニングの実施

植込型補助人工心臓(EVAHEART)植え込み手術・術後管理のチームトレーニングを16施設(24年度:4施設)に実施した。

・小児用補助人工心臓の治験開始

東大、阪大と共同でドイツのベルリンハート社製の小児用補助人工心臓「EXCOR」の国内承認を目指した治験を24年4月から開始。各施設で1人に装着し、3ヶ月経過を観察して、移植までの橋渡しとして機能するかを確認する。

◇その他の取り組み

・組織移植の推進

組織バンクで管理している肺動脈弁ホモグラフトの適応を小児のノーウッド手術に拡大し、2例に実施して良好な成績を得た。

・成人先天性心疾患(ACHD)患者への対応

- ①ACHD患者は現在全国で40万人。更に毎年1万人のペースで増加。しかし専門診療体制の整備不十分で、患者が医療難民化している。
- ②国循では成人先天性心疾患科・外来を開設、専門修練医コースに「成人先天性心疾患コース」を新設して、診療、人材育成を実施。
- ③厚労科研「成人先天性心疾患の診療体系の確立に関する研究」を主宰して、各地域の基幹施設設立のための提言を行う予定。
- ④ACHDネットワークの設立、日本成人先天性心疾患学会との共催による教育セミナーの開催等、診療体制の確立を目指して活動。

・心疾患合併妊娠取扱数(24年:112件 世界3位 国内1位)

心臓移植実施数の年度別推移(青色は法改正後)





1.1. 平成24年度の取り組み（評価項目7）

●評価項目7

リーダーとして活躍できる人材の育成、モデル的研修・講習の実施【S】

◇リーダーとして活躍できる人材の育成

・国循教育研修プログラムのダイナミックな推進(グラフ1)

- ①若手の教育・研修部長を抜擢し、医師／拡大教育研修部会のもとで全科・職種横断的な教育研修プログラムを統括管理・実施している。
- ②レジデント教育プログラムでは、専門修練医コースとして「新生児小児集中治療コース」を新設。昨年度新設の「成人先天性心疾患」「小児心臓外科」「臨床遺伝科」コース運用開始。また専門修練医コースの終了後に1回に限り別コースの履修を可とした。
- ③教育研修部管理のもとで講演会等の電子掲示板を設置(3ヶ所)。

・コミュニケーション促進及びインセンティブの向上

第3回レジデント・デーの開催(H24.7)、第3回レジデント・アワード実施(H25.3)、第2回ティーチング・アワード実施(H24.7)

・レジデント、専門修練医数増加と環境改善

レジデント、専門修練医の居室を改修し、研修環境を改善。専門修練医の著明な増加は高度専門医療教育の充実を示している。

(在籍数)レジデント 23年度:96名、23年度:96名、24年度:97名

専門修練医 22年度:29名、23年度:35名、24年度:56名

・若手医師の臨床研究の推進

- ①若手医師に研究へのインセンティブを与えるため22年度から研究費の配分を開始。応募数に若手医師の意欲が反映されている。
(22年度20件 → 23年度22件 → 24年度25件)
- ②研究支援体制:臨床研究支援室の設置、研究相談の対応と教育の実施(統計・データマネージメント等)

・連携大学院制度の充実

医師や医学研究者のキャリアパスの充実と当センターにない学位授与機能の補完のため、新たに近畿大学との連携大学院協定を締結。
(大学院数)13大学(延教授数)教授22名 准教授7名(院生数)15名

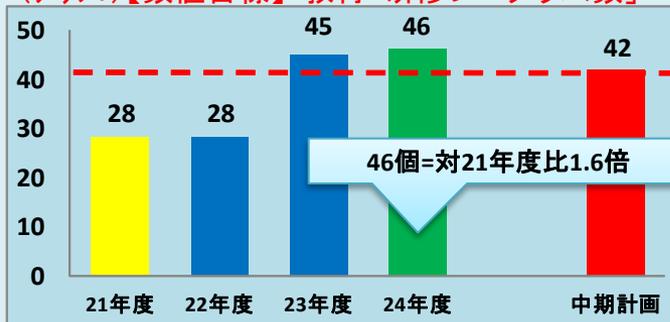
・CVEN(国立循環器病研究センター専門看護師)の育成

認定数は順調に増加(22年度:6名、23年度:5名、24年度:9名)、58名がセンター在職。

◇モデル的研修・講習の実施(グラフ2)

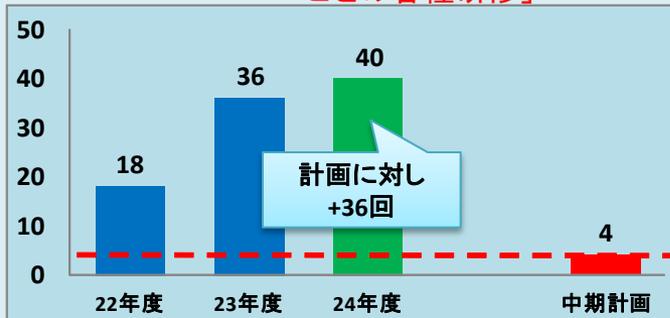
・センター外の医療従事者等に対する職種ごとの各種研修

(グラフ1)【数値目標】「教育・研修プログラム数」



(中期計画)
中期目標
期間中に
21年度
比1.5倍
とする
(42件)

(グラフ2)【数値目標】「センター外の医療従事者等に対する職種ごとの各種研修」



(中期計画)
年4回
以上企
画・実
施
する



12. 平成24年度の取り組み（評価項目8）

●評価項目8

ネットワークの構築の推進、情報の収集・発信【S】

◇情報の収集・発信

・「国循の美味しい！かるしおレシピ」を出版(写真)

減塩と脳卒中発症の低下は関連するとされる。23年に東日本大震災の被災地の循環器病予防目的でスタートした「国循の減塩プロジェクト」は国民減塩をめざして全国展開し、その手段の1つとして標記の国循病院食レシピ本を24年12月11日より全国の書店等で発売した。当センターの病院食は京都の割烹で修行した調理師長を中心に、京料理の手法を取り入れて開発した独自メニューで、一食の食塩2g以下・500kcalの低カロリーながら非常においしいと患者間で評判になっていた。このレシピ本の発刊により、医療食の裏付けのある「おいしい国民の健康食」を新たに提案・発信することができた。

※25年6月末現在 9刷**25万部発行**

紀伊国屋書店2月26日全国1位、Amazon2月26日～3月1日総合1位、Amazon2013年上半期レシピ・栄養部門1位

NHK「あさイチ」をはじめ多くのテレビ番組、新聞等で紹介された。

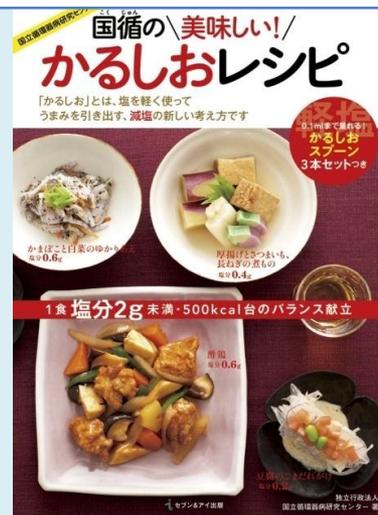
・調理講習会の開催

調理講習会を開催(10月6日、2月22日～23日)し、患者、家族を対象に減塩でも美味しく食べることができる調理のコツや工夫などを紹介した。

・魅力あるWebサイトへの取り組み(グラフ)

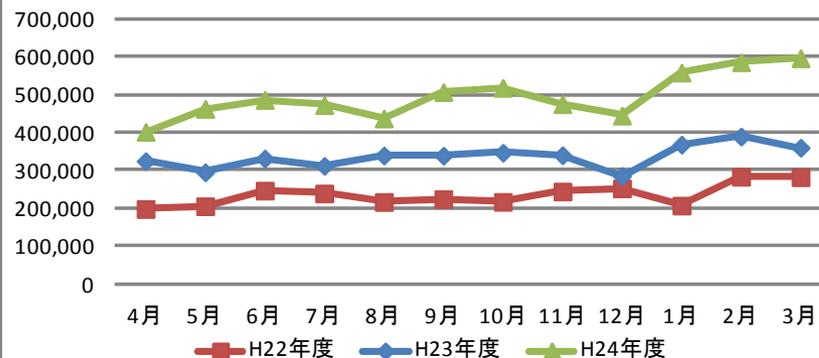
利用しやすく魅力的で発信力の高いホームページとするため、随時アップデートを行い、循環器病に関する最新情報を掲載。特にコンテンツ「循環器病情報サービス」は、循環器病の原因や治療方法、予防、日常生活の注意点等、様々な情報を提供し、多数のページビューを獲得している。24年度のページビュー数は22年度に比して**倍増以上となった**。

写真(「国循の美味しい！かるしおレシピ」)



グラフ(ホームページページビュー数)

22年度: 235,000PV/月 →
23年度: 336,000PV/月 → 24年度: 495,000PV/月





12. 平成24年度の取り組み（評価項目8）

・「国循市民公開講座」(年4回)の開催(写真1)

広く社会に向けて循環器病予防等を啓発する取組みとして、「国循市民公開講座」を開催している。なお、講座の様子はYouTubeを利用した動画配信により常時視聴可能である。

・広報誌の発行

広報誌「こくじゅん通信」を年4回、1万部を発行し、2千部を医療機関に、8千部を患者に配布している。なお、Webでも閲覧可能である。

・メディアへの情報発信

報道機関や医療雑誌等のメディアを対象としたニュースレターを年4回発行し、センターの取り組みを紹介し、取材誘致を図った。また、積極的なプレスリリースの実施(37件)と共に、循環器病に対する理解を深めるため「国循プレスセミナー」を開催した(2回)。

・包括的脳卒中啓発プログラムの作成(写真2)

自治体、教育機関等で利用可能な啓発コンテンツとして、脳卒中発作に関する啓発動画を制作。中学生を対象とした啓発ツール(アニメ、漫画等)、(社)日本脳卒中協会が制作した各種小冊子やチラシ、ACジャパンが制作した脳卒中啓発動画や広告等多様な脳卒中啓発ツールを組み合わせ、子供から高齢者まで幅広い年代に対応可能な包括的脳卒中啓発プログラムを自治体(栃木県)と共同開発した。

・多施設共同症例登録研究の実施

- ①登録研究集積化、日本循環器学会の登録事業事務局の移管
- ②全国で入院した20歳以上の拡張期心不全(HFpEF)の症例を抽出し、患者背景、治療内容、予後についてWEB上で登録し、情報を共有するJASPER (Japanese heart failure Syndrome with Preserved ejection fraction) 研究を立ち上げ、全国のネットワークを構築した。

写真1(「第3回市民公開講座」
大阪国際会議場・24年10月20日)



写真2(包括的脳卒中啓発プログラム)





13. 平成24年度の取り組み（評価項目9）

●評価項目9

国への政策提言、我が国の医療政策の推進等【S】

◇国への政策提言

- ・国際・国内ガイドラインの作成、専門的提言の実施
 - ①虚血性脳血管障害患者に対するrt-PA静注療法の適応時間延長（発症3時間→4.5時間）に関する治療指針（日本脳卒中学会）の改訂部会の中心となり、作成等を主導。
 - ②国内の脳卒中医療における包括的センターの必要性を政策提言
 - ③家族性高コレステロール血症の診断基準を作成
 - ④遺伝性不整脈診断基準・治療ガイドライン・ステートメント作成に参加
 - ⑤急性冠症候群、ST上昇型心筋梗塞ガイドラインの策定に参画
 - ⑥医療機器の研究開発促進を提言、政府の成長戦略として採択 等

◇公衆衛生上の重大な危害への対応

・東日本大震災への対応(写真)

- ①東日本大震災に対する当センターの取り組みをホームページにアップすると共に冊子(写真)にまとめ、関係機関(800ヶ所)に配布した。
 - ②厚労科研「大規模災害における循環器病診療体制と手法の確立に関する他施設共同研究」班(内藤博昭)が被災地における循環器病の発症状況を調査し、東北3県での循環器病による死亡者数の被災月等での増加判明。これを公開研究発表会(25年1月26日)で報告。
 - ③上記厚労科研は被災地関連の他の厚労科研(「被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究」(橋本信夫)、「慢性閉塞性肺疾患などの生活習慣病患者の災害脆弱性に関する研究」(木田厚瑞))と共同して発表・報告会を実施。
 - ④東北復興に向けた地域ヘルスケア構築推進事業として、体操教室参加者への減塩コラムを5回に分けて提供した(24年9~12月)。
 - ⑤震災被災地の循環器病予防活動として、岩手県野田村で減塩や運動等に関する公開講座「健康づくり講話」を開催。(24年11月9日)
- ⇒④⑤は「減塩プロジェクト」活動

◇国際貢献

・脂質基準分析室の活動開始

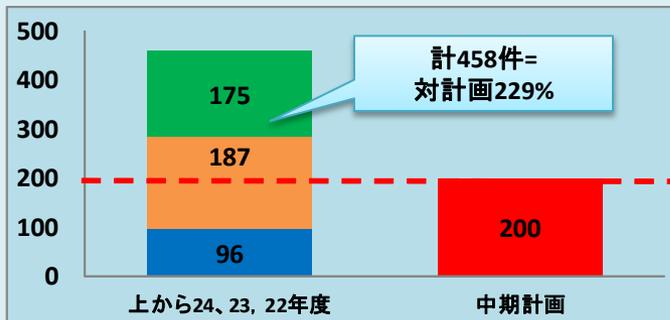
米CDC認定による血清脂質測定標準化(世界標準値の提示と検定)事業を、世界10施設中の1施設としてセンター内に設置し、測定を開始した。

・国際的医師主導治験の国内中心機関として活動

米国NIHが助成する脳出血に関する国際共同臨床試験に日本の施設代表機関として参加。国内13施設の参加援助と症例登録を実施した。

・循環器疾患の分野で大きく国際貢献する人数(グラフ)

【数値目標】「循環器疾患の分野で大きく国際貢献する人数」



(中期計画)
中期目標
期間中に
200人以上とする

岩手県
野田村
講演会
24.11.9



Recent Advances
in
Cardiovascular Disease
循環器病研究の進歩
東日本大震災支援一周年の取り組み

震災冊子



14. 平成24年度の財務状況

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
資産	40,084	負債	9,831
流動資産	9,755	流動負債	5,229
固定資産	30,329	固定負債	4,602
		純資産の部	
		純資産	30,253
資産合計	40,084	負債純資産合計	40,084

(参考)

財政融資資金借入金残高	1,539
-------------	-------

【損益計算書】

(単位：百万円)

科目		科目	
経常費用	26,966	経常収益	26,619
業務費用	26,899	運営費交付金収益	4,626
給与費	11,190	業務収益	20,891
材料費	8,568	医業収益	19,997
委託費	830	研修収益	13
設備関係費	3,656	研究収益	880
その他	2,655		
その他経常費用	44	その他経常収益	1,053
財務費用	23	財務収益	50
臨時損失(注1)	313	臨時利益	0
経常利益	▲347	当期純損失	▲660

経常収支率	98.7%	総収支率	97.6%
-------	-------	------	-------

(注1) うち305百万円は、放射線障害防止法改正(24年度)による環境対策引当金として計上。

(注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【キャッシュ・フロー(CF)計算書】

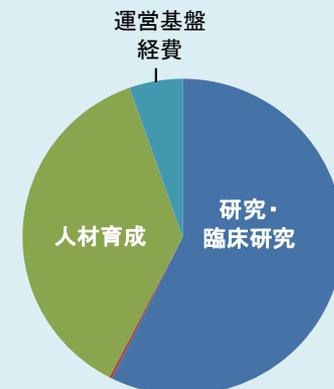
(単位：百万円)

区分	
I 業務活動によるCF	
支出	▲25,001
収入	28,493
業務活動によるCF	3,492
II 投資活動によるCF	
支出	▲2,044
収入	608
投資活動によるCF	▲1,436
III 財務活動によるCF	
支出	▲311
収入	0
財務活動によるCF	▲311
IV 資金増加額	1,745
V 資金期首残高	3,769
VI 資金期末残高	5,513

【運営交付金収益の内訳】

(単位：百万円)

I 研究・臨床研究の推進	
①研究推進事業	1,269
②臨床研究推進事業	1,380
II 医療の均てん化	
①循環器病均てん化事業	14
III 人材育成	
①専門医師等育成事業	1,699
②教育研修事業	13
IV 情報発信	
①政策提言事業	1
V 運営基盤安定化	
①運営基盤確保事業	249
(退職手当241百万円を含む)	
合計	4,626





15. 平成24年度の経営状況

◇経常収支の推移

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
経常収益	25,061	26,619	+1,558
経常費用	25,652	26,966	+1,314
経常利益	▲ 591	▲ 347	+244
経常収支率	97.7%	98.7%	+1.0%

経常収支は347百万円の赤字 (前年度比244百万円改善)

○赤字の主な理由

I 運営交付金の減少

・対23年度比▲451百万円①

(内訳) 研究推進事業 ▲141百万円

運営基盤確保事業 ▲157百万円

臨床研究推進事業 ▲ 38百万円

給与特例法による運営交付金の追加削減 ▲114百万円

II 費用の増加

【放射線障害防止法改正(24年度)による追加的な経常費用】

・対23年度比 +130百万円②

(内訳) 減価償却費 +128百万円

利息費用 + 2百万円

※サイクロロン3台、ガンマナイフ1台を保有するため、他施設に比べて影響が大きい

①と②により、経常収支は▲581百万円悪化したが
医業収支の改善(718百万円)等により前年度比
244百万円増となった

◇医業収支の推移 (再掲)

(単位:百万円)

	23年度	24年度	増減
医業収益	18,644	19,997	+1,353
医業費用	18,644	19,279	+635
医業利益	0	718	+718
医業収支率	100.0%	103.7%	+3.7%

医業収支は718百万円の黒字 (前年度比718百万円増)

○黒字の主な理由

センターの理念である超急性期・超重症患者の積極的受け入れと診療収入の増を図った結果、新入院患者数、入院単価等はいずれも23年度を大幅に上回り、その結果医業収支は大きく改善した。

	23年度	24年度	増減
新入院患者数(人/月)	813.6	869.3	+55.7
救急入院患者数(人/月)	302.0	315.7	+13.7
紹介患者数(人/月)	515.3	537.8	+22.5
平均在院日数(日)	18.4	17.2	▲1.2
入院単価(点)	9504.6	10107.9	+603.3

<具体的対策>

- ・病床運用統括室の積極的活動による病床運用の効率化
- ・救急隊との連携強化による救急入院の増
- ・連携登録医紹介コーナーの設置等専門医療連携室の活動強化、ドクターカーの導入等による紹介患者の増
- ・広報活動の強化、弁膜症クリニック・成人先天性心疾患外来等専門性の高い特殊外来の開設による初診患者の増
- ・退院困難患者スクリーニングの開始、後方病院の開拓、地域連携パスの推進等による在院日数の短縮

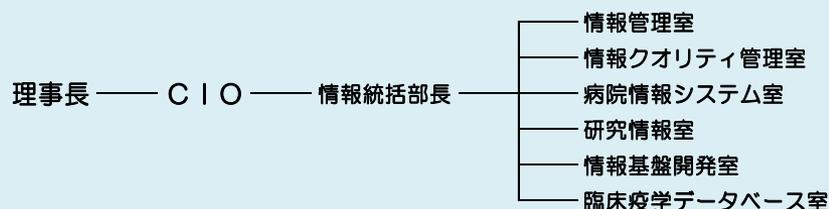


16. 平成24年度の取り組み（評価項目10・11）

●評価項目10 効率的な業務運営体制【A】

- 当センターの膨大な情報を安全に管理し、戦略的な運用・活用を推進するため、**最高情報責任者(CIO)**を置き、センター内の情報部門を集約して情報統括部を設置

臨床研究用データ抽出件数23年度:28件→24年度:201件



- 病院専門診療部門を内科系、外科系に二分化すると共に**副院長を3名体制化**(中央部門担当、内科系担当、外科系担当)
- 事務部門の改革
 - ① 対外戦略強化のため企画戦略室を企画戦略局へ変更
 - ② 研究費の適正執行のため研究医療課専門職を導入
 - ③ 診療報酬算定強化のため医事専門職に複数制を導入
- 運営費交付金を用いた研究費の効率的な運用に資するため研究開発費執行状況システムの運用を開始
- 優秀な人材確保のため平成24年度定年退職者3名の再任用を行った
- 総合入院センターの設置による効率化及び患者サービスの向上

●評価項目11 効率化による収支改善、電子化の推進【A】

- 経常収支率 22・23・24年度累計 **計画: 99.75% 実績: 100.18%**
※裁量的運営交付金の多額の削減がありながら計画を上回った。
- 一般管理費の節減 24年度 610,966千円(対21年度▲20.7%)
- 医業未収金比率の縮減 **24年度0.04%(21年度0.07%)**
- 厳正な管理による材料費の抑制
材料費率 24年度 32.2%(23年度33.2%)※年間▲266百万円相当
※延手術点数は増加したが材料費率は低下した。
- 契約見直しによる調達コストの削減
 - ① 調達・価格交渉業務及び既存の院内の物流管理業務を一括して委託する新SPD契約の導入(24年8月～29年7月)
削減額: 人件費・材料費 年間換算▲181百万円
 - ② 老朽化した臨床検査機器の更新及び検査用試薬・消耗品購入費の削減を同時に行うため検体検査機器複合リース契約を導入(24年10月～29年9月)
削減額: 材料費 年間換算▲76百万円
- 分娩料を他施設の水準に合わせ改定、また、特別室を改修し、アメニティの改善と増収を図った。
年間換算:【分娩料】+41百万円【特別室】+28百万円

【数値目標】

- 経常収支率
(中期計画)5年間を累計した損益計算において、100%以上となるよう経営改善に取り組む。
- 一般管理費
(中期計画)21年度に比し、中期目標の期間の最終年度において、15%以上節減を図る。
- 医業未収金比率
(中期計画)21年度に比して医業未収金比率の縮減に取り組む。



17. 平成24年度の取り組み（評価項目12～14）

●評価項目12 法令遵守等内部統制の適切な構築【A】

- ・外部からコンプライアンス体制をチェックして貰うため、**コンプライアンス室長を任命**（弁護士）
- ・**医学倫理研究室を設置**し、研究倫理・臨床倫理等の総合的倫理問題の倫理コンサルテーションサービスを開始
- ・契約全般、特に「随意契約」「一社応札」「落札率100%」について事前・事後にチェック
 - ①外部専門家を委員とする契約監視委員会の契約のチェック(3回)
 - ②専門的分野の審査に対応するため契約審査委員会の体制を強化(7名→9名)し、計15回の委員会を開催

●評価項目13 予算、収支計画及び資金計画等【S】

- ・寄付金規程等の整備等による自己収入の飛躍的な増加
 - ①寄付金 23年度:55,300千円→24年度:104,700千円 (89.3%増)
 - ②共同研究 23年度:65,768千円→24年度:104,872千円 (59.5%増)
 - ③ライセンス新規契約
23年度:8,124千円→24年度:36,557千円(450.0%増)※企業からの研究寄付金を有効活用し、**寄付研究プロジェクト部門(2部門)**を設置した。
- ・研究所・病院・研究開発基盤センターが連携して、外部の競争的研究資金の獲得を推進

●評価項目14 その他主務省令で定める業務運営に定める事項【S】

- ・幹部医療職・研究職への女性の登用
【部長】22.4:1名→23.4:3名→24.4:4名
- ・女性研究職・医療職の働きやすい環境の整備
(院内保育所の開設、フルフレックス制や短時間雇用制の導入)
【産後休暇取得者数】H22:21名→H23:21名→H24:35名
【育児休業取得者数】H22:19名→H23:20名→H24:34名
- ・奨学金貸与、宿舍用マンション借上等、看護師確保対策の推進
【看護師数】22.4:552名→23.4:586名→24.4:608名→25.4:619名
- ・幹部登用の刷新(若手の抜擢等)等による組織活性化

院内保育所

